

ひゅうが



市議会だより

編集発行：日向市議会 / 2012 年 10 月 28 日発行
(平成 24 年)

No. 129



日向市未来を拓く子ども議会

◆ もくじ ◆

市長から提案された議案と審議結果	2
委員会審査から	3
請願等の審議結果	5
一般質問	6
決算審査から	13
人事案件	14
決算認定と審議結果	15

9月定例会 (平成24年第5回定例会)

◇会期 8月24日～10月2日 (40日間)

◇市長提出議案	人事案件	5件
	条例	11件
	事件決議	6件
	補正予算	5件
	議案及び認定	1件
	認定	15件
◇委員会提出議案		2件
◇請願等	陳情	7件

▼市長から提案された議案と審議結果 第5回定例会（8月24日～10月2日）

議案番号	議 案 名	審議結果	付託委員会
議案第 49 号	教育委員会委員の任命について	同意（全員一致）	付 託 省 略
議案第 50 号	教育委員会委員の任命について	同意（全員一致）	付 託 省 略
議案第 51 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意（全員一致）	付 託 省 略
議案第 52 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意（全員一致）	付 託 省 略
議案第 53 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意（全員一致）	付 託 省 略
議案第 54 号	日向市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 55 号	日向市防災会議条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 56 号	日向市災害対策本部条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 57 号	日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 58 号	日向市定住自立圏形成推進基金条例を廃止する条例	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 59 号	日向市職員定数条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	総 務 企 画
議案第 60 号	東郷町誕生祝金支給条例の規定に基づく誕生祝金の経過措置に関する条例等を廃止する条例	可決（全員一致）	文 教 福 祉
議案第 61 号	日向市火災予防条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 62 号	日向市立幼稚園条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文 教 福 祉
議案第 63 号	日向市駐車場条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第 64 号	日向市景観条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第 65 号	宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決（賛成多数）	文 教 福 祉
議案第 66 号	越表下渡川辺地に係る総合計画の策定について	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 67 号	字の区域の変更について	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第 68 号	字の名称の変更について	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 69 号	財産の取得について	可決（全員一致）	総 務 企 画
議案第 70 号	平成 24 年度日向市一般会計補正予算（第 3 号）	可決（全員一致）	3 委 員 会
議案第 71 号	平成 24 年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第 72 号	平成 24 年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）	文 教 福 祉
議案第 73 号	平成 24 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（賛成多数）	文 教 福 祉
議案第 75 号	公有水面埋立に係る意見について	可決（全員一致）	特別委員会
議案第 76 号	平成 24 年度日向市一般会計補正予算（第 4 号）	可決（全員一致）	特別委員会

※ 3委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設の常任委員会です。

平成 24 年度一般会計補正予算 補正後総額 37,179 万円 273 億 4,972 万円

【主な補正内容】

◆9月補正予算

・ 中山間地域振興事業	825 千円
・ 児童虐待防止対策緊急強化事業	2,291 千円
・ オピニオン・リーダー育成・強化事業	900 千円
・ 観光振興事業	700 千円
・ 森林路網整備加速化事業	13,500 千円
・ 常備消防施設等の整備に要する経費	5,000 千円

◆特別会計

・ 下水道事業特別会計	13,043 千円
・ 介護保険事業特別会計	8,689 千円
・ 後期高齢者医療事業特別会計	2,846 千円

9月定例会 委員会審査から

9月定例会初日に上程された市長提出議案25件のうち、初日に議決された人事案件5件を除く20件について、9日間の議案熟読の後、9月7日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

各委員会における審査の過程で出された意見・要望を紹介します。

総務企画常任委員会

総務企画委員会には条例7件、事件決議3件、補正予算1件の計11件の議案が付託され、9月10日、所管部長等の出席を求め、慎重に審査しました。その結果、議案第59号については賛成多数で、他の議案第54、55、56、57、58、61、66、68、69、70号の計10件は全員一致で原案のとおり可決しました。

次に、特記すべき審査内容について報告します。議案第54、55、56、61号の4件はいずれも関係法令の一部改正に伴う改正で、特筆すべき質疑はありませんでした。議案第57号は、軽減割合の根拠について質疑があり、

議案第58号は「地域活性化臨時交付金」を原資とする基金事業の終了によるものです。議案第59号では、例えば消防職員定数の基準数との乖離、多忙な職場への増員等定数の妥当性が議論になりました。

議案第66号は越表地区に携帯基地局を設置するための整備計画、議案第68号は地域住民の要望に応えるもの、議案第69号は10年経過した救急車の入れ替えです。議案第70号の一般会計補正予算では、塩見地区防火水槽の移転新築経費、過疎地域振興基金を利用する東郷町の過疎地域の定住人口増を図る事業への補助金等がありました。



文教福祉常任委員会

文化スポーツ課の重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業について

重要伝統的建造物群保存地区は昭和61年に指定を受け、25年が経過した今日においても整備率は60%であり、残りの40%については、空家か居住者がいても整備の要望がないという状況が説明されました。情勢の変化の中で、今後のあり方について検討するよう要望しました。

いきいき健康課の後期高齢者医療事業特別会計について

本市における後期高齢者の検診受診率は9・25%で、県内9市の中で最も低い状況にあることが報告されました。平成24年4月の組織改編により、いきいき健康課が新設され、より細かな対応が可能となったことについて評価できますが、後期高齢者の検診受診率の向上に向けて、更に取組みを強化するよう要望しました。

こども課の児童虐待防止対策緊急強化事業について

本年度の事業は、宮崎県安心こども基金の活用により、臨時職員の雇用をはじめ研修、広報啓発活動が主な内容です。来年度以降の安心こども基金の運用については流動的ということですが、児童虐待防止の取組みは重要であり、今日的な状況を考慮し、専門的な人材を配置するなど、継続的な支援体制の充実を図るよう要望しました。



「子ども虐待のない社会の実現」を目指す
オレンジリボン運動のサポートグッズ

生活産業建設常任委員会

市街地整備課の財光寺南土地区画整理事業、駅周辺土地区画整理事業について

厳しい財政状況の中、計画どおりに事業が進むのかという質疑がなされ、今回は、国の震災対策による影響を受けた補正予算となり厳しい状況ではあるが、来年度以降の補助金の動向によるところが大きいものの、現在のところは、事業目標の達成は可能だと判断しているとの回答がありました。

観光振興課の観光振興事業について

今回、観光案内としての、F型案内看板、ルート案内看板の設置に向けた実施設計を行い設置を進めることは、観光PRの面から望ましいことであるが、今後は、古事記編さん1300年記念事業など、他の部局との横の連携を密にして観光振興を総力戦で行うべきではないかとの質疑に対し、現在も各部局と協力して行っているが、さらに積極的に進め

ていきたいとの回答がありました。

農業水産課の戸別所得補償経営安定推進事業について

今回設置する農地推進員について質疑がなされ、農地推進員は、人・農地プランに位置付けられた農地集積の推進及び調整活動を行うために各地区に設置することや、設置については、農業委員経験者等を予定しているとの回答がありました。また、農家の実情を把握するうえでも、農家の所得、特に農業所得については、的確に把握しておいてほしいとの要望が出されました。

下水道課の公共下水道事業について

今回、実施設計業務委託料などが予算額と比較して大幅に減額されていることから、予算編成時の設計額のあり方について質疑がなされ、国の基準による積算を行ったが、結果として、入札業者が予定価格より大幅に低額で落札したことにより減額となったとの回答がありました。

▼請願・陳情と審議結果（新規）

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
陳情第 12 号 「学校給食共同調理場」用地申請の 再審査を求める陳情書	日向市大字塩見 4543 番地 地区代表 細川公寛 外各地区住民一同	不採択 (賛成少数)	文教福祉
陳情第 13 号 九州における震災瓦礫処理についての 陳情書	東京都杉並区下高井戸 5-22-6 菅原 夏実	不採択 (全員一致)	生活産業建設
陳情第 14 号 広報ひゅうがの添付資料の表記方法に 関して、その変更を求める陳情	日向市亀崎東 2-1 長渡 太	不採択 (賛成少数)	総務企画
陳情第 15 号 塩見地区国土調査成果の早急な錯誤調査 と修正を求める陳情書	日向市大字塩見 4001 番地 1 石田 友昭	継続審議 (全員一致)	生活産業建設
陳情第 16 号 東日本大震災の震災瓦礫受入れに関する 陳情	東臼杵郡門川町加草字堂ヶ内 53-4 門川クリーン株式会社 代表取締役 土井 篤	不採択 (全員一致)	生活産業建設
陳情第 17 号 日本軍「慰安婦」問題の早期解決を 求める意見書（案）可決のための陳情	大阪市西成区玉出東 2-3-21-904 日本軍「慰安婦」問題の解決に向けた意見書 可決をすすめる会 安達 克郎（茨木診療所所長） 石川 康宏（神戸女学院大学教授） 西 欣也（甲南大学教授）	継続審議 (賛成多数)	総務企画

▼請願・陳情と審議結果（継続）

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
陳情第 11 号 塩見川左岸の整備及び避難場所の整備に 関する陳情書	日向市中堀町 3 丁目 38 番地 日知屋本郷地区区長会 理事長 黒木 勇	趣旨採択 (賛成多数)	総務企画

※ 請願・陳情の委員長報告について知りたい方は、議会事務局までお問い合わせください。

▼委員会が提案した意見書の審議結果及び送付先

意見書名	審議結果	送付先
地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・ 充実する仕組み」の構築を求める意見書	可決（全員一致）	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、 経済産業大臣、環境・原発事故担当大臣、 衆議院議長、参議院議長
木材価格暴落の緊急対策に関する意見書	可決（全員一致）	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、 経済産業大臣

一般質問

市政を問う!!

9月定例会では、9月3日から5日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、12人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が行った質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。
※答弁者は、市長、教育長等です。



黒木金喜 議員
(市政会)

外国客船入港に伴う防疫体制、地元農畜産物の消費拡大、商業、観光推進について

問

家畜防疫体制は充分であるのか。また、市内の農畜産物の消費拡大や商業、観光の推進を図るべきである。入港に際し、地元の経済効果はどのくらいあるのか伺う。

答

防疫は靴底消毒を行う。市内農畜産物の食材供給を船会社等に要望していきたい。地元商店街での買物、観光等について、関係者と協議を進めている。コスタ・ビクトリア規模の客船一回あたりの入港で、1600万円程度の経済効果がある。

学校跡地、教職員住宅の利活用について

問

統廃合された小中学校、幼稚園の跡地利用と教職員住宅の利活用について伺う。案として、簡易宿泊施設、郷土資料館、若者の雇用施設、住宅施設の考えはないか伺う。

答

今後「日向市教育施設活用検討会」において検討し、早い機会に方向性を示す。市で管理している教職員住宅について財産処分も含め、見直し・再編を実施する。

同報系防災行政無線事業について

問

災害時に現在のオフトーク通信以上の情報伝達は可能なのか。また、東日本大震災ではラジオが役立つが、市内のラジオ受信障害の解消を図るべきだと思うが、考えを伺う。

答

公共機関、医療福祉施設、区長公民館長宅、消防器庫等に戸別受信機を設置し、正確な情報伝達を行う。受信障害は承知しているが、今後、様々な情報伝達システムを検討する。戸別受信機の貸与について、災害時要援護者登録制度に登録している世帯への貸与を検討している。



甲斐敏彦 議員
(市政会)

防災対策の取組みについて

問 昨年3月の東日本大震災、今年3月、8月、内閣府から示された南海トラフを震源域とする巨大地震の新たな想定を受けての学校現場での児童生徒への防災教育について伺う。

答 各学校では管理職を中心とした防災責任者のもと、本年度から各学校に防災担当者を位置づけ、意図的、計画的に防災教育を実践している。

戦後67年を経て平和交流の更なる深化について

問 戦争が激しさを増した昭和19年8月、市内に(旧東郷町含む)多くの学童が教師と共に疎開した。中学生交流も11回を数え、次世代への平和交流は評価したい。更なる交流(姉妹都市等)について伺う。

答 友好都市については、本市は現在国内には無く、中国のい坊市と交流を行っている。全国的に見ると、何らかの歴史的背景で交流を深めて、姉妹都市締結に至っている事例が多いようである。総合的に機運が醸成する為の会議を行い、今後の姉妹都市締結も視野に入れ検討したい。

地域内連絡道路整備への取組みについて

問 昨年8月、遠見区から市長に里道拡幅の陳情がなされた。高齢化の中、防災、救急等安心、安全からも道路整備は不可欠。見解を伺う。

答 市道拡幅等の道路整備事業については、多くの要望が出され、優先順位を付しながら対応している。未整備区間は、地域内の連絡として引き続き整備をする計画であったこと、災害時の避難道路としての地元の強い要望があることから、地権者と協議しながら整備の方向で取り組みたい。



岩切 裕 議員

宅老所に行政の関わりを

問 行政の規制を受けない「宅老所」が増えている。高齢者の安心・安全を確保するためにも、「宅老所」のサービスの向上、均質化を推進する施策が不可欠だと思いが如何。

答 「宅老所」について、基準づくりが必要だと思う。現在市内には、宅老所又は高齢者入所施設と呼ばれる12の施設がある。これらは行政の規制をほとんど受けないので、サービスの質について状況把握は困難だと認識している。市としては、ケアマネージャー等からの情報収集や施設訪問を実施するなど、今後対応を検討していきたい。

調理場新設に関する教育委員会の関わりについて

問 情報開示された資料で、学校給食共同調理場建設計画のこれまでの経過を辿ってみると、教育委員会が主導推進すべき課題であるにもかかわらずその関わりがほとんど見えない。これについて、教育委員長の見解を問う。

答 教育委員会としては、「建設基本計画書(案)」等の説明の中で、設置形態、施設の規模、厨房機器の内容などについて報告を受け、事業の推進に議論を深めてきている。

市庁舎整備の考え方について

問 市役所の業務を各支所等に分け、本庁舎の基本的な機能を業務の支援、指導に特化する考え方がある。地域分権のあるべき庁舎体制の議論だ。これだと大規模な建て替え整備は不要。総合的な検討を求めたいが如何。

答 住民に身近な支所等の機能充実とは地域内分権推進の施策の一つである。大都市では区役所等への分権が行われているが、本市のような小規模自治体では、効率性などの観点から困難だと考えている。





荻原紘一 議員
(日本共産党市議団)

だれもが安心して生きられる政治を

問 悪政の連続のもとで市民の生活は追い込まれ、さまざまな要求がうずまいている。農林漁業や中小企業の経営難、雇用や医療、年金、保険制度などの悪化で、市民の命とくらしを守る課題が一層重要になってきているが、市長はどのように受けとめ、対応されるのか。

答 全国市長会副会長として国に対して提言を行っている。本市においても、総合計画後期基本計画に「防災力・福祉力向上」「安全・安心」「プロジェクト」を位置付け取り組みを進める。

「原発ゼロの日本」と自然エネルギーの導入を

問 「さようなら原発」集会や再稼働を許さない抗議行動が粘り強く取り組まれ、「脱原発をめざす首長会議」も結成されている。これらの

国民の声に背く野田政権や財界などの対応は許されない。今、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活かし、太陽光やバイオマスなどを組み合わせ、わたしていくことが求められているがどうか。

答 安全・安心で美しい環境を次世代に引き継ぐために、再生可能エネルギーへの転換が必要であると考えている。

核兵器と戦争のない世界を

問 「核兵器をなくせ」の声が世界各国の市民と政府で強まる中、原水爆禁止2012年世界大会が広島と長崎で開催された。世界大会・長崎では、「長崎からの各国政府への手紙」を採択。核兵器禁止条約の交渉開始に向け、各国政府が積極的に行動するよう呼びかけた。式典で長崎市長は、「具体的な一歩」と訴えているが、どう受けとめられるか。

答 世界大会の趣旨に賛同し、市長先日開催した「原爆展」で市民の皆さんに署名をお願いした。



黒木万治 議員
(日本共産党市議団)

消費税増税法の成立について

問 消費税増税法が、民、自、公3党の強行により成立した。長引く不況の中での増税は、消費不況、

税収不足で財政危機は深刻化する。日本経済はどん底に落ちると、各界各層から怒りの声となつて広がっている。市内の経済状況も踏まえて、どう受けとめているのか。

答 今回、私が一番問題だと感じるのは、肝心の社会保障制度の自身が何一つ明確にされない中、消費税の増税ありきで事が進められたことではないかと考えている。

介護保険事業―4月からの「法改正」を踏まえて

問 一連の制度見直しは、生活援助の時間短縮、利用制限や基幹的なサービス報酬の引き下げ、たん吸引など医療行為の容認など、事業所

と働く職員にとつても影響をもたらすものである。利用者、介護現場の実態をつかんでいるのか。

答 介護報酬改定から日も浅く、利用者、介護現場の実態について十分把握できていないが、平均的なサービス時間で報酬単価を算定すると、約一割の報酬単価の減額になるなど、経営に影響が出ている。

中小企業・業者活性化対策について

問 円高、デフレ不況の中、中小企業、業者の振興対策に、本腰を入れた取り組みが求められている。技術開発、販路の開拓拡大、後継者の育成、仕事の確保、金融面の支援、イベント開催の支援などであるが、今後の対策は。

答 市内商店の利用促進と市民の消費活動を喚起するため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図っている。厳しい雇用情勢が続いていることへの対策として、「実践型地域雇用創造事業」に取り組み、雇用拡大、就職促進を図っていく。

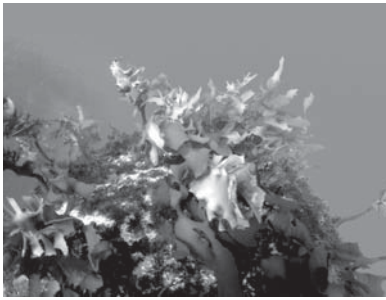
栽培漁業の拡充を



松葉通明 議員
(豊政会)

問 藻場再生に、鉄鋼スラグが海に栄養を与え、コンブの復活に効果てきめんということであり、海の再生といった環境対策として、県においても実験に取り組むよう要請してはどうか。

答 現在、日向市漁協の平岩支部で意欲的に取り組んでいるところであり、藻場は魚の餌場や産卵場となることから、「海のゆりかご」とも呼ばれている。市としては、鉄鋼スラグの利用などの取組みを含め、県の指導を受けながら積極的に取り組みたい。



藻 場

イワガキ養殖について

問 県水産試験場で、イワガキの稚貝生産に実用化の目途が立ち、試験養殖に取り組むとあるが、日向地先でも推進してはどうか。

答 昨年夏から、東臼杵農林振興局の組合員が自主的に、細島商業港内で試験養殖の取組みを行っている。生育は順調で、来春には1トン程度の水揚げが期待されると伺っている。

人・農地プランについて

問 地域農業のプラン作成と担い手の確保、農地集積の現状はどうか。

答 今年6月13日に、1回目の日向市人・農地プラン作成検討会議を開催し、庄手・梶木地区についてのプランの審査を行い、本市におけるプラン第1号として認定したところである。今後とも、市内全域でのプラン作成に向け、積極的に推進していきたい。



富井寿一 議員
(民主党)

古事記編さん1300年に向けたPR活動について

問 日向市において、今後、県内外を含めた観光客誘致のPR活動をどのように行っていくのか。

答 今後は、5月に設置した「ひゅうがお舟出プロジェクト推進委員会」において、市民の皆さんとの協働による検討を進めていく。



「ひゅうがお舟出プロジェクト」のイメージキャラクター「カムくん」

宿泊型防災訓練実施について

問 現在の防災訓練は、指定されている避難場所に行く事や炊き出し訓練などである。そこで、大規模災害時の避難生活を想定した宿泊型の防災訓練を実施し、より実践に近い訓練を行う事が必要ではないか。

答 防災訓練については、津波避難訓練などを中心に各地区において開催され、市としても積極的に協力、支援してきているところである。当該訓練は、役割分担の確認や課題の洗い出しなどに効果的な手段であると思われるので、自主防災会や関係団体と協議しながら研究していきたい。

問 防災に対する意識は高くなってきたと思うが、避難生活体験についての必要性を改めて伺う。

答 南海トラフ地震が起こった場合に避難生活が予想される。さまざまな課題をひとつひとつ受け止め、どうしたらいいのか解決していく事は大事である。この宿泊型防災訓練は非常に大事だと思っているので実行に移していきたい。



甲斐善重郎 議員
(市政会)

中山間地農業・地域の再生は

問 政府は食と農林業の再生方針行動計画を決定した。平地20ヘクタール、中山間地で10ヘクタールの経営体を目標とするところ。政府は中山間地農業の現状と実態を掴(つか)めていないと考える。市長の見解は。

答 人・農地プランの推進による農地集積を図りたいと考えているが、経営規模拡大を図る設備投資や農地の分散管理といった課題があり、国が示した目標とされる経営規模面積を確保することは現状では、非常に厳しい。

問 中山間地に進出希望の企業はないのか伺う。

答 東郷メディキット株式会社が、東郷町で製造工程の新設及び増設を予定しており、9月6日に企業立地調印式を行う。また、東郷町福

瀬地区に、宮崎県養鰻漁業生産組合による養鰻場の整備計画が進められている。

牧水公園交流施設の課題と対策について

問 牧水公園交流施設の整備再生プランを早急に作成する時期に来ており、施設全体の現況調査及び評価を行う必要があると考える。その計画は。

答 牧水公園は、整備から20年以上が経過し、老朽化が顕著で、維持修理に係る費用は増加傾向にあり、優先順位の高いものから改修工事を行っている。周辺環境や公園に対するニーズが変化するなか、公園の集客力、地域の特性にあった公園のあり方など観光や地域活性化の役割を担う施設として検討していきたい。



牧水公園内の若山牧水像



西村豪武 議員
(行財政改革クラブ)

観光振興対策の具体的な取組みを

問 日向サンパーク周辺に、親子で楽しめるスポーツレクリエーション施設整備計画や、高速道開通を見据えた日向市観光の南の拠点としての位置付けと対応について伺う。

答 観光リピーターの誘客要因や高速道路完成後の逆ストロー現象の演出は、検討委員会を立上げ検討したい。今後、子供から大人まで楽しめる(憩える)、安らぎが体験できる観光的公共空間の創造に向け、南部地区の観光の拠点構想を策定したい。

「攻めの観光まちづくり」の仕掛け等について

問 観光行政による流動人口の増加策は、地場産業活性化や滞在型観光の展開には効果的で、交通手段の確保対策等も喫緊の課題であるか

ら、具体的な取組みを伺う。

答 観光の振興は、地域活性化を図る有効な手法であり、グリーンツーリズムの企画、開発、古事記編さん1300年記念事業「ひゅうがお舟出プロジェクト」やJＲと連携した細島、美々津でのまち歩きツアーの実施、「お土産品の開発」、「新しい郷土食の開発」などの事業を行っている。今月より観光タクシー利用の一部助成策の実証実験も実施し、観光PR等行いたい。観光案内板、名所旧跡等PR看板は段階的に整備する。

クリーンエネルギーの取組みは

問 再生可能エネルギーの利用促進の取組みについて伺う。

答 バイオマス発電所について、本市への進出を検討中の事業所から立地の打診があり、耳川流域の森林業の振興面から大変有意義な施設であると考えている。マイクロ水力発電は、手続き制度緩和もあり、情報収集し研究を進める。足利市における「公共施設の屋根の貸し出し事業」等先進事例の研究も行いながら、本地域ならではの再生可能エネルギーのあり方について検討したい。



柏田公和 議員
(結い)

学校図書館への司書の配置について

問 国の方から学校図書館の司書配置の財源が交付税措置される情報がある。財源措置されれば、学校図書館司書の配置に使う認識で対応していくのか。

答 学校図書館の充実については、積極的に取り組んでいきたい。

議会での教育委員長による「教育基本方針」演説について

問 我孫子市や美瑛市では、年度当初の定例議会で、教育委員長もしくは教育長が、その年度の「教育基本方針」や「教育行政の施策」について議場で説明、演説している。このことについて、市長、教育長の見解は如何か。

答 (市長) 教育委員会は5名の委員の合議制の機関であるので、教育委員会で判断してもらいたいと

思う。
(教育長) 年度ごとに教育基本方針を発表することは大切だと思う。教育委員長とも相談しながら検討していきたい。

「日向市教育基本方針」の保護者への周知は

問 教育基本方針については、各学校の教師、PTA総会等で保護者にも知らせ、周知を図っているとのことであるが、実際、保護者への周知度の検証は如何か。

答 そこは難しい面がある。どのくらい作って、どのくらい發送するのかが非常に難しい。知りたい情報を後から聞くということが多いので、どんな形にすれば読んでもらえるのか研究していく必要があると思っています。



三樹喜久代 議員
(公明党市議団)

通学路の緊急合同総点検について

問 6月定例会での質問に対し、「8月末までに通学路における緊急点検を実施する」との答弁であったが、どのように行われたのか結果を伺う。また、市民の命を守る条例の一部に通学路の安全点検の報告の義務付け等を明文化しては如何か。

答 市内の小学校より危険箇所40箇所の報告を受け、危険性、緊急性の高い18箇所の合同点検を実施した。条例の一部の明文化については、今後検討したい。

がん対策について

問 国際がん研究機関(IARC)と国は胃がんについて、ピロリ菌が発がんの因子であると認定している。胃がん検査項目にピロリ菌検査を追加できないか伺う。

答 ピロリ菌検査により、胃腸炎や胃潰瘍等の予防が可能になると考えられている。現在のバリウムによる胃透視検査に加え、ピロリ菌検査を追加実施することについて、調査研究を行いたい。

防災力向上について

問 防災力を高める観点から、インフラ整備が必要な箇所を伺う。

答 道路や橋梁はもとより上下水道、河川護岸、海岸護岸、港湾等のインフラは、すでに老朽化が顕著なものもあり、早急に維持、更新を行うことが求められている。国・県との連携を密にしながら取り組みたい。

問 防災活動に率先して参画する女性の育成をめざして、一日がかりで救命講習等を体験する「女性のための防災研修会」を企画できないか。

答 地域で率先して参画する女性の育成は、大変重要であると認識している。防災会議に女性2名が参画してくれている。今後とも、女性をはじめとする多様な主体の防災活動の参画や人材の育成を推進したい。



木田吉信 議員
(政真会)

地域コミュニティ組織制度について

問 これまでの活動成果と課題、更に進化させるための取組みと自主財源確保について伺う。

答 協議会によると、「今までよりも地域のことを考えるようになった。」「より多くの人々と交流が持てるようになった。」という意見が多数出され、順調に成果が表れてきている。しかし、まちづくり協議会設立の意図が地域住民に正しく認識されていなかったり、参加する住民に限られるなどの課題もある。自主財源については、公園の清掃業務や施設管理も含め、方法次第では、財源の確保の可能性は十分あると考える。

宮崎大学との包括連携について

問 大学の持つ知識や高度な技術の有効活用は、本市の各種産業振興や地域の活性化には非常に有効な手段である。今後の進め方について伺う。

答 大学との相互理解や協力を促進させ、産業経済部商工港湾課を窓口に、細島港を核としたグラウンドデザインの一環として取り組み、農林水産業、観光等あらゆる分野を想定し、本年度は、新たなブランド化や商品開発として、ブルーベリー葉の実証栽培等を実施することになっている。

ごみの収集業務の民間委託について

問 ごみ収集業務の民間委託入札方法は、収集委託業者の企画・提案を重視したプロポーザル方式を採用しているが、必ずしも民間事業者の知見やアイデアが取り入れられていない。収集業務の改善や効率化を含めた今後の計画について伺う。

答 市内の一部で実施している燃やせるごみの収集業務委託については、プロポーザル方式で委託業者を選定した。今後は、収集委託業務の状況を詳細に検証し、委託業者の知見とアイデアを取り入れながら検討していきたい。



市議会を傍聴してみませんか!!

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、9月議会の傍聴者は、71名でした。

※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票に住所とお名前を記入してください。



議場及び傍聴席は、市役所2階にあります。案内を表示していますが、分からない時は職員にお尋ねください。

平成23年度の決算審査から

9月14日、市長から平成23年度決算認定の議案16件が追加提案され、提案理由説明の後、監査委員の決算審査意見書の説明がなされました。9日間の議案熟読の後、9月24日に質疑を行い、各常任委員会に審査が付託されました。各常任委員会は9月24日から26日までの3日間開催され、総務企画、文教福祉、生活産業建設常任委員会の3委員会でも審査しました。

最終日、各常任委員会の審査報告を受け、討論、採決の結果、すべて原案のとおり認定しました。

各委員会における審査の過程で出された意見、要望について紹介します。

総務企画常任委員会

総務企画委員会に付託された議案、平成23年度決算認定1件について、去る9月26日、27日の2日間審査を行い、採決の結果賛成多数で原案のとおり認定しました。

審査の概要の一部を報告します。

①消防本部所管では、救急出動に關し昭和61年度との比較では特に急病高齢者が172人から904人と4・3倍にも増えており、また消防職員一人当たりの市民数が千人を超え、県内他市よりかなり多い。

②総務部では、公会計制度改革に

ついて各課横断で取り組み、また防災推進課では、東日本大震災を踏まえた標高マップの配布、海拔表示板設置等を行った。

③財政課では「将来負担比率」の評価がEランクであった「株式会社日向サンパーク温泉」が平成22年度評価でC、さらに23年度評価ではBランクへと改善する見込みである。また合併後10年間の特例措置で、平成28年度から交付税の大幅減額が見込まれる一方、公共施設整備も必要という状況での財政の健全性について、地方債が許可制になる数値である実質公債費比率の18%を基準に検討していきたい。

④企画情報課では、合併特例債は起債可能額106億9千万円に対し、平



成23年度末での起債額は34億8千万円、また、ホームページのアクセス件数は、年間約17万4千件である。

⑤行政経営課では、現在県から318項目の権限委譲を受けているが、財源が少なく悩ましい。

⑥市民協働課では、雑入の住宅新築貸付金返還金について、未償還がまだ3件残っているので回収に努めたい。などの説明がありました。

なお、委員長報告の最後に、本市の消防力の強化に關し、定数管理のあり方はもとより職員配置、職務分担等の全庁の見直しを含め、消防、防災力の強化に全力を尽くされたいと、委員会としての意見を付記しました。



日向サンパーク温泉

文教福祉常任委員会

市債権の不納欠損処分額及び収入未済額について

市民福祉部及び教育委員会における市債権の不納欠損額及び収入未済額について、昨今の景気低迷による納付の厳しい現状が報告されました。しかしながら、市債権の不納や不納欠損処分は、住民負担の公平性や財源確保の面において影響が大きいばかりか、他の住民の納付意欲の低下に結びつきかねません。そのような状況に陥らないためにも、債権管理業務に關する能力を高めるとともに、収納率向上に向けた全庁的な組織体制を構築する取組みを強化されるよう要望しました。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業について

これら3事業の財源について、基本的には公費負担が50%、被保険者負担が50%の構成になっているが、昨今の経済・雇用情勢の厳しい状況下において、被保険者にこれ以上の負担を強いることは、収入未済額の増

加を招き制度の崩壊に繋がりがねません。したがって、公費負担のうち国庫負担の引き上げを国に強く要望するよう委員会の意見として付記しました。

生活産業建設常任委員会

歳入における各使用料について

平成22年度決算審査の委員長報告にも付記し、努力の成果は見られませんが、今回の決算においても、住宅・水道・下水道などの各使用料で多額の収入未済額が発生しています。厳しい経済状況等により納付が困難な市民が増えていることは理解できませんが、今後も公平で公正な収納に努め、一層の収納率の向上を図るよう要望しました。また、不納欠損処理については、新地方公会計制度推進による債権管理の取組み強化等、条例・規則の早急な整備により、適切な対応に努めるよう要望しました。

へべすの生産管理技術の確立と販路拡大について

へべすの生産については、生産管理技術の確立と販路拡大の推進を図るため、J A及び関係機関と一体となつて具体的な事業の展開を図るよう要望しました。また、県のブランド認証品であることから、栽培・収穫期間の拡大や、長期間の品質保持が可能となるよう、関係機関と連携して品種改良等の調査研究を進めるなど、へべすのさらなるブランドの確立に取り組むよう要望しました。

住宅リフォーム促進事業について

企業誘致については、今後、市独自の活動成果を期待する上からも、組織体制の充実も含め、市としての積極的な企業誘致活動に取り組まれるよう要望しました。また、住宅リフォーム促進事業は、地域経済への波及効果が高いとともに、太陽光発電システム設置費補助事業についても、自然エネルギーの活用として全国的に展開されており、市民の関心も高いことから、今後も積極的な推進を図るよう要望しました。

人事案件

教育委員会委員に

北村秀秋さん（再任）
安藤公一さん（新任）

教育委員のうち、本年9月30日をもって任期満了となる、北村秀秋さんを引き続き任命することに、また長谷川実利さんの後任の委員として、新たに安藤公一さん（北町）を任命することに同意しました。

人権擁護委員に

岩見次夫さん（再任）
日高利夫さん（再任）
木村朝美さん（新任）

人権擁護委員のうち、本年12月31日をもって任期満了となる、岩見次夫さんと日高利夫さんを引き続き任命することに、また、直野美恵子さんの後任として、新たに木村朝美さん（東郷町山陰）を推薦することに同意しました。



日向市議会ホームページを
ご活用下さい。

<http://www.city.hyga.miyazaki.jp/shigikai/>

議員名簿、請願等の様式、
会議録などをご覧いただけます。



▼決算認定と審議結果

議案番号	議 案 名	審議結果	付託委員会
議案第 74 号	平成 23 年度日向市水道事業会計剰余金の処分及び決算	可 決 及 び 認 定 (全 員 一 致)	生活産業建設
認定第 1 号	平成 23 年度日向市一般会計歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	3 委 員 会
認定第 2 号	平成 23 年度日向市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 3 号	平成 23 年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 4 号	平成 23 年度日向市用地取得特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 5 号	平成 23 年度日向市城山墓園事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	文 教 福 祉
認定第 6 号	平成 23 年度日向市簡易給水施設特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 7 号	平成 23 年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 8 号	平成 23 年度日向市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 9 号	平成 23 年度日向市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 10 号	平成 23 年度日向市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	生活産業建設
認定第 11 号	平成 23 年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	文 教 福 祉
認定第 12 号	平成 23 年度日向市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) 歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	文 教 福 祉
認定第 13 号	平成 23 年度日向市入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	文 教 福 祉
認定第 14 号	平成 23 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	文 教 福 祉
認定第 15 号	平成 23 年度日向市病院事業会計決算	認定 (全員一致)	文 教 福 祉

※ 3委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設の常任委員会です。

日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修会



10月5日、日向市及び東臼杵郡町村議会の議員を対象に木城町の九州電力小丸川発電所展示館で研修会が行われました。研修では、九州電力から今夏の電力の需給について説明を受けた後、地下400mの地下発電所内を見学しました。



日向市未来を拓く子ども議会

8月23日、日向市議会本会議場で「日向市未来を拓く子ども議会」が開催されました。市内の各小・中学校の代表である子ども議員が、日向の未来について考える「ふるさとの時間」で学習した内容をもとに、市長・教育長に質問を行いました。



次回の議会日程 (12月定例会予定)

- 11月30日(金) 本会議(開会)
- 12月10日(月) 本会議(一般質問)
- 11日(火) 本会議(一般質問)
- 12日(水) 本会議(一般質問)
- 13日(木) 本会議(一般質問)
- 14日(金) 本会議(議案質疑)
- 17日(月) 常任委員会
- 18日(火) 常任委員会
- 19日(水) 常任委員会
- 21日(金) 本会議(採決)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。

◆◆ 編集後記 ◆◆

8月23日に『日向市未来を拓く子ども議会』が11年ぶりに開催されました。

市内に住む、小・中学生21名の子ども議員が参加。市議会同様に登壇し、普段感じている事などを黒木市長と北村教育長に質問しました。

堂々と質問する子どもたちを見ていると日向市の未来は明るいと感じました。来年以降の子ども議会にも期待します！

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号
TEL:(52)8348
FAX:(52)8148
E-mail:gikai@hyugacity.jp

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(11月末発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。